



## 平成いわしや会 第25周年を記念して

西方晃氏 平成いわしや会 会長／株式会社いわしや西方医科器械 会長

平成いわしや会は「いわしや」の名称を「会社名」にしている事業者同士が連絡を取り合い、平成9年（1997年）2月15日、池之端文化センターにてスタート、その後、20周年を記念して平成29年（2017年）7月に「広報いわしや」が創刊致しました。創刊は致しましたが、広報の内容や紙面造りに関しましては、素人ですので毎回試行錯誤の上、関係各位の皆様のお力を借りて、その都度漸く、完成させて居ります。

さて、会の「平成いわしや会」も発足当初から会員各位の絶大な協力で、全国各地の「いわしや」会員の地元で、総会を開催させて頂きました。その地方の名所・旧跡を訪ねては、会員同士の親睦がより深まり、平成いわしや会、此処にありの感じが常に致しました。

25周年を通じて、心に残るものは、やはり、「いわしや」の源流・宗泉寺の訪問です。「淀鱒」のお墓を会員と松本最高顧問とで訪れた時です。本当に「いわしや」のお墓があるのだ、と、感慨深い思いを感じました。

松尾芭蕉の奥の細道での「山寺」散策、湯沢の山岳の花「エーデルワイス」の鑑賞、千葉県印旛沼の「旧医療器械

資料館」を見た時には「いわしや」の歴史の永さを、医療の奥行きを感じました。

また、15周年記念大会には、「源流から未来へ」の記念誌を発行。記念誌は「いわしや」を理解するのに必要な項目、いわしやの起源、商標登録、いわしやの系譜図、平成いわしや会の活動等々を記載し、国会図書館と大阪の図書館に2冊ずつ寄贈させて頂きました。同時に「いわしやの歌」の作詞・作曲もこの15周年の時に完成致しました。

最後に、「平成いわしや会」から医療人材の育成活動などに関する「松本記念財団」への寄付金贈呈を2度程させて頂きました。

この「平成いわしや会」には数え切れない程の思い出があります。ここに第25周年を迎えるに当たり、今回までいろいろご協力下さいました皆様方の熱いご支援と温かい激励の言葉に心より感謝申し上げます。

これを機に、今一度、「いわしや」の由緒ある名前と信用と信頼の精神に立ち返り、より一層、「平成いわしや会」の発展向上に努めて参ります。

今後ともよろしくお願い致します。



記念誌「源流から未来へ」



印西市立印旛医科器械歴史資料館







# 平成いわしや会・25周年にあたり、 近頃、想うことごと

松本 謙一 氏

サクラグローバルホールディング株式会社 代表取締役会長

## あらためて「歴史」の大切さ

「賢者は、『歴史』に学び、愚者は『経験』に学ぶ」。先人の残された此の名言は、いつの時代にも、否、時の経つ程に心に染み入ります。小生は憎越ながら、ここに一言「凡者（ぼんじゃ）は、その双方から『未来』を学ぶ」と加えて、いつも己（おのれ）を切磋琢磨（せつさたくま）しています。

「平成いわしや会」も25周年を迎え、心から祝意を述べると共に、西方会長、田村顧問ほか会員の皆様方に、これ又、心からなる謝意を表します。

又、数百年にも及ぶ「いわ（<sup>2</sup>）しや」の歴史と現代の厳しい経験から、これからの「明るい未来」を築かんという次世代を担う人々の努力に大いなる期待を寄せる次第です。

## あらためて「医療機器産業」

①「3原則」—今更、申す迄もなく医療機器の3原則は「安全性・信頼性・有効性」ですが、乱世の今日、とりわけ強調されるのは「安定供給」です。製造段階（メーカー）にあっては、数多（あまた）の原因—ロシア・ウクライナ紛争のみならず—から、部品・材料の入手不足が生じ、これがひいては内外市場に於ける製品の納期遅延を招き、流通段階にも医療機関にも多大なご迷惑をお掛けすることにもなりました。

②「人材確保」—「少子高齢化」が叫（さけ）ばれて久しい日本ですが、医療機器産業の「開発・製造・流通」分野とて例外ではありません。如何に「生成AI・ロボット化」等から、流通分野での医薬品・医療材料等の「ドローン配送」まで、科学技術の進歩を説かれても、所詮は「人間」あつてのことです。従つて、あらためて内外における「人材・人材育成」が説かれる昨今でしょう。

## 英語・カタカナ語の氾濫（はんらん）と留意点

「プログラム医療機器」「サイバーセキュリティ」「UDI」「コンプライアンス」「SPD」「SaMD（医療機器のソフトウェア）」等々、カタカナ語が際限（さいげん）なく登場す

る昨今ですが、それらを日本語解読する紙面の余裕もありません。さりとして「KPI = Key Performance Indicator = 重要業績評価指数」等とはともかく、「UDI規制」の如く「改正薬機法のうち、2022年12月施工のUDI表示義務化関連の省令・通知」等は見逃している訳にはいきません。心しましょう。「ChatGPT」等は、まあ気長に学びましょう。

## コンプライアンス

中でも、ひときわ心すべきは「コンプライアンス（法令順守）」違反でしょう。

特に、これから心すべきは「共同一括購入」に際しての「販売業者側」の対応は典型的な一例だと思います。

## 三つの心

近頃、私はとりわけ「三つの心」を大切にしております。順不同ではありますが、一番目は「利他の心」です。「世のため、人のため」にも通じる心ですが、この反対語は「利己主義」。「己（おのれ）のため」なら違法行為も辞さない。これではいけません。二番目は「協調（協業）の心」です。世の中で全てが日進月歩の時代に、己だけ、自社だけで出来る事には限度・限界があります。同業他社であれ、異業種・他社であれ協調しましょう。そこに、「スピード」も「コスト安」も出てきましょう。三番目は「遊び心 = ユーモアの心」です。換言すれば、そこに「心のゆとり」も出てきます。念の為、申し添えますが「遊ぶ心」も、おまけとしてついでにきます。

## 平成いわしや会の今後

これから、更なる厳しい時代を生き抜いて、30周年、40周年を祝う為には、ますます「学ぶ心」のみならず、人生を楽しむ「遊び心」も不可欠です。小生も六月末には満87歳となりますが、命ある限り、平成いわしや会の更なる繁栄を希（ねが）って努力させて頂く所存です。

## 平成いわしや会 会員企業より 一言

森川 卓 氏 いわしや森川医療器株式会社 会長

私は弊社の役員を務めている30数年間に何度も社名変更を考えました。最大の理由は人材の確保についての懸念からでした。新卒者の就職説明会に募集企業として参加しても殆ど看板の社名を見るだけで通過。僅かな質問も「何故、いわしやなんですか？」デジタル化が進む世の中で、歴史はあつても斬新さをアピールしにくい屋号がマイナスイメージに繋がると思いました。ただ、古くからの取引先や自治体関係者は「いわしやさん」が刷り込まれていて親しみから信頼感に繋がっているようです。名は体を表す訳ですので「これから」と「これまで」のバランスの中で今後も模索が続くかと思っています。

加瀬 慎一 氏 いわしや株式会社 悠久堂医科器械店 会長

平成いわしや会は沢山の新たな出会いがあり大変有意義で楽しい刺激のある時間でした。そのお陰で夫婦共々健康な毎日を過ごしております。会社は世代交代しても私個人としましては平成いわしや会の皆さんと共に、松本最高顧問の言われる「遊び心」を持って更なる刺激を求めるつもりです。これからも永いおつきあいをお願いいたします。





# 我が国のDXの基盤 —オンライン資格確認制度

長谷川 フジ子 氏

東京医療保健大学大学院 客員教授／(一財)松本記念財団 理事

我が国のデータヘルス改革の一環として、オンライン資格確認の仕組み(オンライン資格確認等システム)が2021年10月より本格運用が開始されました。

「オンライン資格確認」が患者の医療情報を有効に活用して、安心・安全でより良い医療を提供していくための医療DXの基盤となるものであることを踏まえ、保険医療機関・薬局に対して2023年4月からその導入を原則、義務付けることになりました。

今後、更に機能が拡大されてデータヘルスの基盤となっていく「オンライン資格確認制度」の概要を解説します。

## オンライン資格確認制度とは?

オンライン資格確認とは患者が持参したマイナンバーカードのICチップや健康保険証の記号番号などにより、オンラインで資格確認を行うことができる新制度です。

「資格確認」とは医療機関・薬局の窓口で、患者の保険資格を確認する業務のことです。この新制度では、医療機関・薬局は常時支払基金・国保中央会が管理するオンライン資格確認システムにオンライン上で接続されており、その患者が現在、保険診療を受ける資格があるのか、即時確認できるようになっています(図1)。

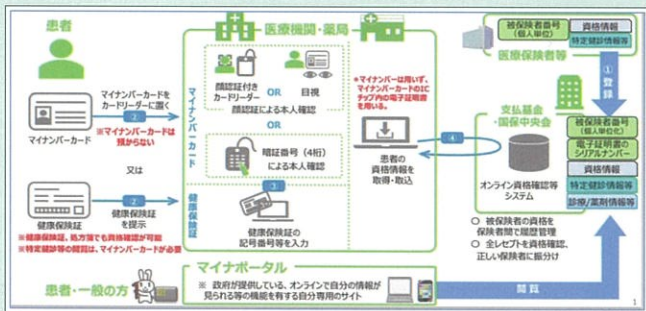


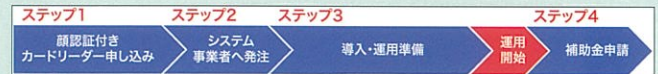
図1 厚生労働省—オンライン資格制度の仕組み

オンライン資格確認等システムの導入により、

- ① 医療機関・薬局の窓口で、患者の方の直近の資格情報等(加入している医療保険や自己負担限度額等)が確認できるため、期限切れの保険証による受診で発生する過誤請求や手入力による手間等による事務コストが削減できます。
- ② また、マイナンバーカードを用いた本人確認を行うことにより、医療機関や薬局において特定健診等の情報や診療/薬剤情報が閲覧可能となり、より良い医療を受けられる環境を得ることができます(マイナポータルでの閲覧も可能)。

オンライン資格確認の導入の際、医療機関・薬局においてはシステム整備や専用機器の準備が必要となります。

## 医療機関・薬局での導入に向けての準備作業 —4つのステップ



また、マイナンバーカードを健康保険証として利用するためには、患者側においてマイナンバーカードの所持と健康保険証との紐づけの作業が必要となります。

この制度の開始当時、国民のマイナンバーカードの取得率は高いとは言えず、医療機関・薬局も申請はするけれど、なかなか運用まで進めない状況にありました。しかし、国は、医療機関・薬局へのシステム整備の補助金支援の延長、丁寧な周知・広報活動、診療報酬上の加算等様々な手段で積極的に推進してきました。厚労省のホームページの多彩な情報発信からも政府の本気度が伝わります。

その結果、現在、患者のマイナンバーカードの申請状況は、2023年7月16日時点で約77.4%、導入義務化後の運用開始施設数は、181,692施設(79.2%) / 229,507施設(2023年7月9日)となりました。

## 電子処方箋が始まりました

オンライン資格確認がデータヘルスの基盤となるように、順次機能の拡大が予定されています。そのサービスの一つとして電子処方箋運用が、2023年1月26日から始まりました。

電子処方箋とは、「処方箋」を現状の紙ではなく、デジタルデータで運用する仕組みのことです。前述のオンライン資格確認の仕組みを基盤とした「電子処方箋管理サービス」を通じて、医師、歯科医師、薬剤師間で処方箋のやり取りを行います。オンライン資格確認等のシステムにより、患者さんの同意のもと、全国の医療機関・薬局における過去3年間の薬剤情報と、直近の処方・調剤結果が参照できるようになります。さらに重複投薬や併用禁忌のチェックなどにも活用されます。

エストニアや、フィンランド、スウェーデンなどでは、ほぼ100%電子処方箋の実用化が行われており、重複処方の減少、医療費の削減に効果を上げています。

厚労省のホームページに電子処方箋の対応医療機関・薬局が公表されています。7月9日時点で4,870件とわずかですが、我が国も確実にその第1歩を踏み出しました(図2)。

電子処方箋の運用も含め、整備が進んできたオンライン資格制度を基盤としたデータヘルス改革、今後の動向に目が離せません。



図2 厚生労働省—電子処方箋の対応施設の周知ポスター



# 医療施設や介護施設とともに 地元に密着した活動を継続

株式会社いわしや西方医科器械

西方 晃 氏 会長



西方 晃 氏

## 創設当初は本郷と平塚の2カ所で営業

創業者は父の西方徳次、中学校卒業後、いわしや高橋安太郎商店に就職して医療機器についての知識を身に付け、戦後間もない昭和23年(1948年)に創業しました。拠点は平塚市ですが、2人の仲間とともに本郷にも事務所を構え、いわしや三協商会としても活動していました。本郷から後楽園に下る壱岐坂の右側に、三協商会の古いビルがあったことを微かに覚えています。当時の大きな取引先は日本鋼管病院、東京女子医科大学病院です。この時代は平塚よりも本郷での仕事が多く、父はいつも夜遅く帰ってきました。

私が入社する前から6歳上の兄の潤(ひろし)が夜間高校に通いながら、父を手伝っていました。平塚市内には平塚共済病院、杏雲堂平塚病院、済生会湘南平塚病院などがあり、兄は小型オートバイでこうした得意先を回っていました。

## 成長のきっかけとなった平塚市民病院の開設

私が入社した昭和40年代から平成にかけて日本は高度成長期に入り、病院の新設や増設が行われるようになりました。平塚市民病院が昭和43年(1968年)に開院、小田原市立病院も昭和40年代に盛んに増改築を行い、平塚共済病院は平成6年(1994年)新病棟をオープンしています。

会社が大きく成長するきっかけとなったのは、平塚市民病院の開設でした。市民病院の全ベッド、産婦人科、整形外科、検査部門、中央材料室の医療機器の納入を全て任されることになったのです。これを境に会社は成長し始め、それまで数千万円単位だった売り上げが億単位になっていきました。会社の基盤はこの時期に確立した、そう思っています。

売り上げが上がりつつある中、昭和46年(1971年)に店を法人化し、有限会社にしました。社長は父の徳次、兄の潤が専務取締役を務めました。昭和52年(1977年)、兄の潤が社長、私が専務、弟の勉が監査役に就任し、兄弟3人で家業を受け継ぎます。ある日、父は私達兄弟を集め、「3本の矢の教えは知っていると思う。3人力を合わせれば、どんな困難も乗り越えることができる。頑張っって欲しい」と言って、肩を叩き励ましてくれました。

医療機器の商売をするに当たり、私は消耗品の販売によって基本的なベースを作ろうと考えました。消耗品は言わば絶対に必要とされる米のようなものです。そこで私は3M、アトムメディカル、メディコン、JMS、トップ等の代理店、特約店となり、これらメーカーの消耗品を扱うことにしました。ちょうどその頃は感染対策の観点から使い捨てのディスポザブル製品の納入が増えていった時期です。消耗品の売り上げは確実に伸びていきました。

## 介護老人施設の開設に関わり、介護業界へ進出

私は平塚市のロータリークラブの会員でしたが、ここで広大な土

地を持った方と知り合います。その時、その方から介護老人施設の開設について相談を持ちかけられました。昭和54年(1979年)当時、厚生省内でも欧米型の介護老人施設の整備が検討されていました。私はある程度情報を把握していたので、この仕事を引き受けることにしました。株式会社サンライフや社会福祉法人一燈会などと共に、介護老人施設の建設を数多く手掛けました。

昭和59年(1984年)オストメイトへの身体障害者福祉法が適用され、障害者の社会福祉制度としてストーマの給付が始まります。アルケアから直々に申し入れがあり、ストーマの販売事業を行うことにしました。現在、約1,000人の方に利用いただいています。

早くから介護老人施設の事業に関わったため、現在、介護老人施設のみならず療養型病院の理事を務めています。同業者の人達からいろいろなお意見をいただきましたが、私が理事を務めるのは、国ではなく地域に根差した民間の老人介護施設や病院です。私の経験や知見で地域の皆様に貢献できればと考えています。

## 1990年代以降の変化、未来の展望

1990年代以降、医療は高度化していきました。特に心臓カテーテルと整形外科領域です。心臓カテーテルは低侵襲治療の推進、整形外科インプラントは高齢者の人工関節置換術の増大で共に需要の拡大が見込まれましたが、そうした分野に人材を投入できませんでした。弊社は病棟と外来は抑えていたのですが、循環器内科や整形外科といった専門の診療科にまで手が回らなかった。残念ながら撤退することになりました。そういった時代の変化は強く感じています。

今後、医療機器ディーラーとして必要とされるのは提案する力、コンサルタント能力だと考えています。現在、医療界は最新医療の導入、経営効率の向上、労働環境の改善など様々な課題を抱えています。そうした問題を適切な医療機器や効率的な物流システムの提案などによって解決していく、そんな力が求められるでしょう。単に医療機器をアピールするだけでなく、課題解決という付加価値を提供する、それを目指したいと思います。



昭和40年頃の3兄弟 左から西方 晃 氏、西方 勉 氏、西方 潤 氏

広報 いわしや

URL:iwashiyama.org

発行所:平成いわしや会 事務局:株式会社いわしやサクラ  
編集発行・お問い合わせ:株式会社デュナミス  
〒113-0033東京都文京区本郷3-38-14 NEOSビル6F  
TEL:03-5939-6150 FAX:03-5939-6152